



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東  
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 島倉 勇人 TEL 076-461-3861  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,460	18.8	6,651	24.4	4,457	19.1
2022年3月期第3四半期	22,268	△1.9	5,345	36.5	3,741	41.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,820百万円 (ー%) 2022年3月期第3四半期 6,842百万円 (△40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	69.20	ー
2022年3月期第3四半期	56.16	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,511,674	117,520	7.3
2022年3月期	1,466,345	121,310	7.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 110,092百万円 2022年3月期 114,072百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00
2023年3月期	ー	8.00	ー		
2023年3月期（予想）				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△2.6	3,600	3.3	55.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	67,309,700株	2022年3月期	67,309,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,424,253株	2022年3月期	680,481株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	64,406,085株	2022年3月期3Q	66,611,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5
※ 補足資料 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益、役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加等により、前年同期比41億91百万円増加し264億60百万円となりました。経常費用は営業経費及び貸倒引当金繰入額等は減少したものの、国債等債券償還損の増加により、前年同期比28億86百万円増加し198億9百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億5百万円増加し66億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億16百万円増加し44億57百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比453億円増加し1兆5,116億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比267億円増加し9,161億円、有価証券は前連結会計年度末比28億円減少し4,973億円、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比554億円増加し1兆3,253億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益とも2022年5月13日公表の連結業績予想を上回っていますが、現時点において予測される金利上昇や金融・経済環境の変動等による有価証券関係損益や与信関係費用等を見積った結果、業績予想の数値を据え置くことが妥当と判断しました。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	55,067	73,511
商品有価証券	94	65
金銭の信託	700	700
有価証券	500,198	497,304
貸出金	889,402	916,184
外国為替	1,588	2,060
リース債権及びリース投資資産	10,220	9,959
その他資産	6,054	9,874
有形固定資産	9,167	8,490
無形固定資産	778	694
退職給付に係る資産	170	212
繰延税金資産	76	60
支払承諾見返	2,372	2,012
貸倒引当金	△9,546	△9,459
資産の部合計	1,466,345	1,511,674
<b>負債の部</b>		
預金	1,238,815	1,310,308
譲渡性預金	31,000	15,000
コールマネー及び売渡手形	10,000	35,000
借入金	53,413	25,375
その他負債	3,374	3,327
役員賞与引当金	22	16
退職給付に係る負債	166	115
睡眠預金払戻損失引当金	70	59
偶発損失引当金	395	437
繰延税金負債	4,773	1,931
再評価に係る繰延税金負債	629	567
支払承諾	2,372	2,012
負債の部合計	1,345,035	1,394,153
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	6,266
利益剰余金	79,940	83,562
自己株式	△357	△1,346
株主資本合計	96,031	98,664
その他有価証券評価差額金	16,982	10,464
土地再評価差額金	1,222	1,080
退職給付に係る調整累計額	△164	△117
その他の包括利益累計額合計	18,040	11,428
非支配株主持分	7,237	7,428
純資産の部合計	121,310	117,520
負債及び純資産の部合計	1,466,345	1,511,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	22,268	26,460
資金運用収益	13,431	14,416
(うち貸出金利息)	6,193	6,369
(うち有価証券利息配当金)	7,189	8,002
役務取引等収益	1,697	1,827
その他業務収益	4,774	8,484
その他経常収益	2,365	1,731
経常費用	16,922	19,809
資金調達費用	146	125
(うち預金利息)	131	114
役務取引等費用	751	722
その他業務費用	3,995	8,448
営業経費	8,920	8,737
その他経常費用	3,108	1,776
経常利益	5,345	6,651
特別利益	113	0
固定資産処分益	113	0
特別損失	430	243
固定資産処分損	6	7
減損損失	424	236
税金等調整前四半期純利益	5,028	6,408
法人税、住民税及び事業税	1,791	1,898
法人税等調整額	△681	△70
法人税等合計	1,110	1,828
四半期純利益	3,918	4,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,741	4,457

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,918	4,579
その他の包括利益	2,923	△6,400
その他有価証券評価差額金	3,043	△6,447
退職給付に係る調整額	△119	47
四半期包括利益	6,842	△1,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,819	△2,013
非支配株主に係る四半期包括利益	1,022	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,770,800株の取得を行った結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、1,346百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

※ 補足資料

2 0 2 3 年 3 月 期  
第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

2023年2月3日

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行



## 2023年3月期第3四半期決算説明資料

### 1. 損益概況【単体】

業務純益は、資金利益を主要因とした業務粗利益の増加及び経費の減少により前年同期比7億85百万円増加の67億32百万円となりました。

一方、臨時損益は、不良債権処理額の減少等により前年同期比5億49百万円改善の3億54百万円の損失となりました。

結果、経常利益は前年同期比13億34百万円増加の63億78百万円となりました。同様に、四半期純利益は同7億34百万円増加の43億92百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期	2023年3月期 通期業績予想値 (12ヵ月間)
	第3四半期 (9ヶ月間)		第3四半期 (9ヶ月間)	
経常収益	22,254	3,976	18,278	
業務粗利益	14,928	542	14,385	
資金利益	14,099	1,099	12,999	
役務取引等利益	1,095	165	930	
その他業務利益	△ 266	△ 722	456	
うち国債等債券損益	△ 228	△ 689	461	
経費（除く臨時処理分）(△)	8,392	△ 453	8,846	
人件費	4,029	△ 51	4,080	
物件費	3,756	△ 375	4,131	
税金	606	△ 27	633	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,536	996	5,539	
コア業務純益(注)	6,764	1,686	5,078	
除く投資信託解約損益	6,115	1,364	4,751	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 196	211	△ 408	
業務純益	6,732	785	5,947	
臨時損益	△ 354	549	△ 903	
うち株式等損益	289	△ 1,480	1,770	
うち不良債権処理額②(△)	574	△ 2,259	2,833	
うち償却債権取立益③	82	49	33	
経常利益	6,378	1,334	5,044	4,700
特別損益	△ 242	74	△ 317	
税引前四半期純利益	6,135	1,409	4,726	
法人税、住民税及び事業税(△)	1,833	79	1,754	
法人税等調整額(△)	△ 89	595	△ 685	
四半期（当期）純利益	4,392	734	3,657	3,500
※ 与信関係費用（①＋②－③）	295	△ 2,097	2,392	

(注) コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

## 2. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価損益は、金利上昇を背景とした円貨債券等の価格下落により前年同期末比133億63百万円減少し、129億19百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2022年12月末			2021年12月末			2022年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 55	157	212	463	472	9	169	274	105
その他有価証券	12,974	31,670	18,696	25,819	36,981	11,162	21,550	38,802	17,252
株 式	13,497	20,806	7,308	11,434	19,013	7,579	12,336	20,608	8,272
債 券	△ 2,922	522	3,445	1,347	1,464	116	△ 687	691	1,378
そ の 他	2,400	10,341	7,941	13,038	16,504	3,466	9,900	17,502	7,601
合 計	12,919	31,828	18,908	26,282	37,454	11,171	21,719	39,077	17,357
株 式	13,497	20,806	7,308	11,434	19,013	7,579	12,336	20,608	8,272
債 券	△ 2,979	679	3,658	1,808	1,933	125	△ 519	964	1,483
そ の 他	2,401	10,342	7,941	13,040	16,506	3,466	9,902	17,504	7,601

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

### 3. 預金・貸出金の残高等【単体】

#### (1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、要払性預金の増加を主要因として前年同期末比395億44百万円増加し1兆3,257億58百万円となりました。  
 貸出金残高は、事業先向けの増加に加え、商品性の改善による住宅ローンの大幅な増加を主要因として前年同期末比488億58百万円増加し9,324億59百万円となりました。  
 有価証券は、前年同期末比66億74百万円減少し4,788億25百万円となりました。

	(単位：百万円)		2021年12月末	(参考) 2022年9月末
	2022年12月末	前年同期末比		
預金等	1,325,758	39,544	1,286,214	1,319,411
預金	1,310,758	41,544	1,269,214	1,314,411
譲渡性預金	15,000	△ 2,000	17,000	5,000
貸出金	932,459	48,858	883,600	934,034
有価証券	478,825	△ 6,674	485,499	479,078

#### (2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の基準価格下落や年金保険の満期償還等により前年同期末比43億47百万円減少し1,012億38百万円となりました。

	(単位：百万円)		2021年12月末	(参考) 2022年9月末
	2022年12月末	前年同期末比		
個人預り資産	101,238	△ 4,347	105,586	101,147
公債	2,353	△ 249	2,603	2,425
投資信託	38,873	△ 1,862	40,735	39,521
年金保険	60,011	△ 2,236	62,247	59,199

#### (3) 消費者ローン残高

	(単位：百万円)		2021年12月末	(参考) 2022年9月末
	2022年12月末	前年同期末比		
消費者ローン	212,008	26,969	185,038	204,240
住宅ローン	197,933	28,557	169,376	189,823
その他ローン	14,074	△ 1,587	15,662	14,416

#### 4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で24億74百万円増加し269億25百万円となりました。

(単位：百万円)

(参考)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,901	51	5,850	5,712
危険債権	18,510	1,007	17,503	18,216
要管理債権	2,512	1,416	1,096	2,585
小計①	26,925	2,474	24,450	26,514
正常債権	912,587	46,699	865,888	914,769
総与信残高②	939,512	49,173	890,339	941,283
総与信残高比率①÷②	2.86%	0.12%	2.74%	2.81%

#### 5. 自己資本比率（国内基準）

2022年12月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で11.72%、連結で11.87%となり、いずれも高水準を維持しております。

【単体】

(単位：百万円)

(参考)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	11.72%	△0.35%	12.07%	11.60%
(2)コア資本に係る基礎項目	98,792	2,592	96,199	97,015
(3)コア資本に係る調整項目	1,004	△60	1,065	1,065
(4)自己資本計(2)-(3)	97,787	2,653	95,134	95,949
(5)リスクアセット	833,933	46,338	787,595	826,727

【連結】

(単位：百万円)

(参考)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	11.87%	△0.42%	12.29%	11.76%
(2)コア資本に係る基礎項目	102,284	2,281	100,002	100,474
(3)コア資本に係る調整項目	907	△78	986	958
(4)自己資本計(2)-(3)	101,376	2,359	99,016	99,516
(5)リスクアセット	853,602	48,004	805,598	845,740